

# 平成21年3月期 第3四半期決算短信

平成21年1月30日

上場会社名 株式会社 システム・テクノロジー・アイ  
 コード番号 2345 URL <http://systech-i.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 松岡 秀紀  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理本部長 (氏名) 内山 富士子  
 四半期報告書提出予定日 平成21年2月13日 配当支払開始予定日 未定

上場取引所 東

TEL 03-5148-0400

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成21年3月期第3四半期の連結業績 (平成20年4月1日～平成20年12月31日)

### (1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第3四半期	1,239	12.6	140	156.2	141	138.1	102	162.5
20年3月期第3四半期	1,099		54		59		39	

	1株当たり四半期純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	
	円	銭	円	銭
21年3月期第3四半期	7,686.50			
20年3月期第3四半期	2,927.11			

### (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
21年3月期第3四半期	1,698		1,444		85.0		108,413.81	
20年3月期	1,578		1,342		85.0		100,614.34	

(参考) 自己資本 21年3月期第3四半期 1,444百万円 20年3月期 1,342百万円

(注) 平成20年3月期は、事業年度末日の変更により、平成19年7月1日から平成20年3月31日までの9ヶ月決算となります。21年第3四半期の対前年同四半期増減率は、20年3月期と比較しております。

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円	円	円	円	円
20年3月期					
21年3月期					
21年3月期(予想)					

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

## 3. 平成21年3月期の連結業績予想 (平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円
通期	1,544		110		109		80		6,019.72

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

## 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無  
 新規 社(社名) ) 除外 社(社名) )

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 無  
 [(注) 詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】 4.その他をご覧ください。]

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)  
 会計基準等の改正に伴う変更 有  
 以外の変更 無  
 [(注) 詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】 4.その他をご覧ください。]

### (4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	21年3月期第3四半期	13,343株	20年3月期	13,343株
期末自己株式数	21年3月期第3四半期	21株	20年3月期	株
期中平均株式数(四半期連結累計期間)	21年3月期第3四半期	13,340株	20年3月期第3四半期	13,343株

【業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項】

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

連結・個別業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社において判断したものであり、リスクや不確定要素が含まれており、実際の成果や業績等は記載の予測とは異なる可能性があります。

## 【定性的情報・財務諸表等】

## 1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期におけるわが国経済は、アメリカの金融危機に端を発した世界的な景気の悪化による影響を受け、株価下落や円高により企業収益は急速に悪化しております。このような状況の中、当社グループでは、引き続き販売目標の必達を重点課題として事業展開を行ってまいりました。また継続的な固定経費の削減に努め、当初計画していた販売活動費及び人件費等につきましても実際の計画の前には、再度検討を重ね効果的な投資に取り組みました。

その結果、当第3四半期累計期間の業績は、売上高1,239百万円、営業利益140百万円、経常利益141百万円、四半期純利益102百万円となりました。

事業別の概況は以下のとおりであります。

## 〔iLearning事業〕

iLearning事業につきましては、新たに医療分野のMR教育事業向けE-Learning教材をリリースいたしました。また法人向けサーバーソフトウェア「iStudy Enterprise Server」については、計画通り成約することと、原価率の低減に注力いたしました。その結果売上高は、467百万円、営業利益55百万円となりました。

## 〔Learning事業〕

Learning事業につきましては、この時期需要が最も高まる内定者向けE-Learning教育売上が、ほぼ計画通りとなりました。オラクル定期研修についても、企業のIT技術者育成需要は堅調に推移いたしました。その結果売上高は418百万円、営業利益70百万円となりました。

## 〔人材紹介・派遣事業〕

人材関連においては、技術翻訳・IT関連特定派遣の売上が景気の低迷の影響を受け若干計画を下回ったものの、当第2四半期に引き続き、Web関連を中心に人材派遣、人材紹介売上が堅調に推移いたしました。その結果売上高は352百万円、営業利益38百万円となりました。

## 2. 連結財政状態に関する定性的情報

## (1) 資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期末の資産は、前連結会計年度末に比べて120百万円増加し、1,698百万円となりました。これは主に現金及び預金が97百万円、売掛金が27百万円増加したことなどによるものであります。負債は前連結会計年度末に比べて18百万円増加し、253百万円となりました。これは主に未払金31百万円の増加、前受金8百万円、未払消費税5百万円等の減少によるものであります。純資産は前連結会計年度末に比べて102百万円増加し、1,444百万円となりました。これは主に利益剰余金の増加102百万円によるものであります。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、549百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、110百万円となりました。主な増加では、税金等調整前四半期純利益が140百万円、のれん償却額24百万円、減価償却費22百万円、主な減少では、売上債権の増加29百万円、法人税等の支払額40百万円等があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は、12百万円となりました。これは固定資産の取得による支出11百万円、事務所の家賃変更に伴う敷金の差入れによる支出1百万円等による支出であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は、750千円となりました。これは自己株式の取得による支出であります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

急激な企業収益の悪化に伴い、企業における教育投資の延期や見直しが増加し、リストラ等による人件費削減が活発に行われるなど、厳しい環境となっております。当社グループにおいても景気悪化の影響による厳しい状況を予想しておりますが、当連結会計期間において、既存案件につきましては、若干延期や見直しなどの影響はあるものの、お客様の立場に立った営業支援体制を強化し、計画通りの販売目標を達成すべくグループ全体で注力しております。平成21年1月27日に、平成21年3月期の業績予想の修正を公表しております通り、売上高については当初予定通り、利益については当初予定を大幅に上回る見込みであります。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結の範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。

また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

## 5.【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	647,263	549,738
売掛金	244,389	216,890
有価証券	10,100	10,072
商品及び製品	9,461	7,420
仕掛品	2,064	2,943
原材料及び貯蔵品	982	1,989
前払費用	17,513	12,821
その他	4,527	4,794
貸倒引当金	1,368	1,598
<b>流動資産合計</b>	<b>934,935</b>	<b>805,073</b>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物(純額)	14,812	16,515
工具、器具及び備品(純額)	32,768	25,575
<b>有形固定資産合計</b>	<b>47,580</b>	<b>42,090</b>
<b>無形固定資産</b>		
ソフトウェア	32,142	16,065
のれん	629,331	660,075
その他	995	1,175
<b>無形固定資産合計</b>	<b>662,469</b>	<b>677,315</b>
<b>投資その他の資産</b>		
敷金及び保証金	47,263	46,043
その他	8,488	7,522
貸倒引当金	2,183	-
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>53,567</b>	<b>53,565</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>763,618</b>	<b>772,972</b>
<b>資産合計</b>	<b>1,698,553</b>	<b>1,578,045</b>

(単位:千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	77,936	75,419
未払金	69,423	38,030
前受金	29,243	37,320
前受収益	19,659	19,630
未払法人税等	26,294	27,942
未払消費税等	11,430	17,120
その他	6,755	9,649
流動負債合計	240,743	225,115
固定負債		
退職給付引当金	12,886	10,215
繰延税金負債	177	216
固定負債合計	13,063	10,432
負債合計	253,806	235,548
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	346,872	346,872
資本剰余金	982,320	982,320
利益剰余金	115,845	13,303
自己株式	750	-
株主資本合計	1,444,288	1,342,497
新株予約権	458	-
純資産合計	1,444,746	1,342,497
負債純資産合計	1,698,553	1,578,045

## (2)【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)
売上高	1,239,038
売上原価	704,193
売上総利益	534,845
販売費及び一般管理費	
役員報酬	48,823
減価償却費	13,064
貸倒引当金繰入額	2,264
給料手当及び賞与	143,843
退職給付引当金繰入額	3,171
法定福利費	21,372
のれん償却額	24,534
支払報酬	17,099
賃借料	27,203
広告宣伝費及び販売促進費	25,240
その他	67,662
販売費及び一般管理費合計	394,280
営業利益	140,565
営業外収益	
受取利息	834
無効ユニット収入	4,367
その他	939
営業外収益合計	6,140
営業外費用	
証券事務取扱手数料	2,937
その他	2,524
営業外費用合計	5,461
経常利益	141,244
特別利益	
貸倒引当金戻入額	311
特別利益合計	311
特別損失	
投資有価証券評価損	1,000
特別損失合計	1,000
税金等調整前四半期純利益	140,555
法人税、住民税及び事業税	38,964
法人税等調整額	951
法人税等合計	38,013
四半期純利益	102,541

## 【第3四半期連結会計期間】

(単位:千円)

	当第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)
売上高	472,273
売上原価	241,875
売上総利益	230,398
販売費及び一般管理費	
役員報酬	16,390
減価償却費	4,585
給料手当及び賞与	47,863
退職給付引当金繰入額	1,064
法定福利費	7,271
のれん償却額	8,178
支払報酬	5,902
賃借料	9,135
広告宣伝費及び販売促進費	8,155
その他	24,556
販売費及び一般管理費合計	133,103
営業利益	97,295
営業外収益	
受取利息	115
無効ユニット収入	389
その他	22
営業外収益合計	527
営業外費用	
証券事務取扱手数料	643
その他	528
営業外費用合計	1,171
経常利益	96,651
特別利益	
貸倒引当金戻入額	2,821
特別利益合計	2,821
税金等調整前四半期純利益	99,472
法人税、住民税及び事業税	28,853
法人税等調整額	1,649
法人税等合計	27,204
四半期純利益	72,268

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)	
当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	140,555
減価償却費	22,605
のれん償却額	24,534
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,953
受取利息及び受取配当金	834
為替差損益(は益)	0
売上債権の増減額(は増加)	29,682
たな卸資産の増減額(は増加)	154
仕入債務の増減額(は減少)	2,516
長期前払費用償却額	746
退職給付引当金の増減額(は減少)	2,671
有価証券及び投資有価証券評価損益(は益)	1,000
その他	15,288
小計	150,623
利息の受取額	586
法人税等の支払額	40,807
営業活動によるキャッシュ・フロー	110,402
投資活動によるキャッシュ・フロー	
固定資産の取得による支出	11,178
その他	1,219
投資活動によるキャッシュ・フロー	12,398
財務活動によるキャッシュ・フロー	
自己株式の取得による支出	750
財務活動によるキャッシュ・フロー	750
現金及び現金同等物に係る換算差額	0
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	97,253
現金及び現金同等物の期首残高	452,320
現金及び現金同等物の四半期末残高	549,574



当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

当第3四半期連結会計期間(自平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)

(単位:千円)

	iLearning 事業	Learning事 業	人材 紹介・派遣 事業	計	消去又は全 社	連結
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	467,627	418,520	352,891	1,239,038	-	1,239,038
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	-	192	12,922	13,115	(13,115)	-
計	467,627	418,712	365,813	1,252,153	(13,115)	1,239,038
営業費用	411,629	348,416	327,365	1,087,411	11,062	1,098,473
営業利益	55,997	70,295	38,448	164,742	(24,177)	140,565

(注)1. 事業区分の方法

事業は、製品等の種類、性質及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 事業の主な内容

- (1) iLearning事業 E-Learning学習ソフトウェア「iStudyシリーズ」及びE-Learning、スキル管理サーバソフトウェア「iStudy Enterprise Server」の開発・販売
- (2) Learning事業 Oracle認定研修・IBM認定研修
- (3) 人材紹介・派遣事業 ITエンジニア向けの転職、派遣紹介

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能費用は24,534千円であり、主に連結上発生したのれん償却額であります。

【所在地別セグメント情報】

当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外子会社がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)

該当事項はありません。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

該当事項はありません。

(7) 重要な後発事象

資本準備金の額の減少について

平成21年1月6日開催の臨時株主総会において、下記のとおり資本準備金の額の減少について決議されました。

i 資本準備金の額の減少の目的

自己株式の取得等今後の柔軟な資本政策に備えるために、会社法第448条第1項の規定に基づき資本準備金の額を減少するものであります。

資本準備金の額の減少の要領

平成20年3月31日現在の資本準備金329,359,968円のうち241,359,968円を減少させ、その他資本剰余金に振り替えます。なお、減少後の資本準備金の額は、88,000,000円となります。

資本準備金減少の日程

- |                  |                |
|------------------|----------------|
| (1) 取締役会決議日      | 平成20年10月31日    |
| (2) 株主総会決議日      | 平成21年1月6日      |
| (3) 債権者異議申述最終期日  | 平成21年2月6日(予定)  |
| (4) 資本準備金減少効力発生日 | 平成21年2月15日(予定) |

## 【参考】

## 前連結会計年度に係る連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)
売上高			1,099,960	100.0
売上原価			659,500	60.0
売上総利益			440,460	40.0
販売費及び一般管理費			385,604	35.1
営業利益			54,855	4.9
営業外収益				
1. 受取利息		1,117		
2. 為替差益		11		
3. 無効ユニット収入		9,302		
4. その他		585	11,017	1.0
営業外費用				
1. 証券事務取扱手数料		3,922		
2. 支払利息		495		
3. その他		2,145	6,563	0.6
経常利益			59,309	5.3
特別利益				
1. ポイント引当金戻入 益		538	538	0.0
特別損失				
1. 固定資産除却損		1,772	1,772	0.2
税金等調整前当期純利益			58,075	
法人税、住民税及び 事業税		23,892		
法人税等調整額		4,873	19,019	1.8
当期純利益			39,056	3.3

(注) 平成20年3月期は、事業年度末日の変更により、平成19年7月1日から平成20年3月31日までの9ヶ月決算となります。